

令和2年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		北海道		市町村類型	I－O		指定団体等の指定状況		区分	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	区分	令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)		
							財政健全化等	×	歳入総額	4,606,539	4,496,699	実質収支比率	2.2	4.1		
市町村名		幌加内町		地方交付税種地	2-1		財源超過	×	歳出総額	4,552,211	4,398,765	経常収支比率	91.5	88.4		
							近畿	×	歳入歳出差引	54,328	97,934	(※1)	(93.7)	(90.7)		
							首都	×	翌年度に繰越すべき財源	578	325	標準財政規模	2,403,811	2,394,038		
							中部	×	実質収支	53,750	97,609	財政力指数	0.11	0.11		
人口		令和2年国調(人)	1,370	産業構造 (※5)			過疎	○	単年度収支	-43,859	662	公債費負担比率	15.9	17.4		
		平成27年国調(人)	1,525				山振	○	積立金	578	591	健全化判断比率				
		増減率 (％)	-10.2				繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-				
住民基本台帳人口 (※7)		令03.01.01(人)	1,386	区分	平成27年国調	平成22年国調	低開発	×	積立金取崩し額	0	3,000	連結実質赤字比率	-	-		
		うち日本人(人)	1,384	第1次	264	306	指数表選定	○	実質単年度収支	-43,281	-1,747	実質公債費比率	2.1	1.0		
		令02.01.01(人)	1,447		33.5	35.0					将来負担比率	-	-			
		うち日本人(人)	1,445	第2次	81	95						資金不足比率 (※4)				
		増減率 (％)	-4.2		10.3	10.9										
		うち日本人(%)	-4.2	第3次	442	474										
面積 (km ²)	767.04				56.2	54.2										
人口密度 (人/km ²)		2							歳入一般財源等		2,941,356		2,751,836			
世帯数 (世帯)		667														
職員の状況																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高		4,786,230	4,747,547				
	市区町村長	1	6,900		一般職員	62	194,804	3,142	うち公的資金	3,603,713	3,625,018					
	副市区町村長	1	5,800		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	145,281	169,716					
	教育長	1	5,400		うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-					
	議会議長	1	2,540		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	94,492	94,413					
	議会副議長	1	2,010		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	財政調整基金	735,037	734,459				
	議会議員	7	1,680		合計 <td>62</td> <td>194,804</td> <td>3,142</td> <th>減債基金</th> <td>963,599</td> <td>989,230</td> <th colspan="2"></th>	62	194,804	3,142		減債基金	963,599	989,230				
						ラスパイレス指数				95.5	その他特定目的基金	2,902,270	2,924,974			
	一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧					
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)				
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計			(6)	簡易水道事業特別会計	(8)	士別地方消防組合	(10)	ほろかない振興公社					
(2)	奨学資金特別会計	(4)	介護保険特別会計			(7)	下水道事業特別会計	(9)	上川教育研修センター							
		(5)	後期高齢者医療特別会計													

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、令和元年度は「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を、令和2年度は「減収補償(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	184,847	4.0	184,847	7.8	普通税	182,929	99.0	2,030	
地方譲与税	76,950	1.7	76,950	3.2	法定普通税	182,929	99.0	2,030	
利子割交付金	179	0.0	179	0.0	市町村民税	99,905	54.0	2,030	
配当割交付金	426	0.0	426	0.0	個人均等割	2,594	1.4	-	
株式等譲渡所得割交付金	505	0.0	505	0.0	所得割	87,111	47.1	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	4,650	2.5	775	
地方消費税交付金	35,724	0.8	35,724	1.5	法人税割	5,550	3.0	1,255	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	73,382	39.7	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	68,621	37.1	-	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	4,921	2.7	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	4,721	2.6	-	
自動車税環境性能割交付金	5,301	0.1	5,301	0.2	鉱産税	-	-	-	
法人事業税交付金	632	0.0	632	0.0	特別土地保有税	-	-	-	
地方特例交付金	2,326	0.1	2,326	0.1	法定外普通税	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	249	0.0	249	0.0	目的税	1,918	1.0	-	
自動車税減収補填特例交付金	1,997	0.0	1,997	0.1	法定目的税	1,918	1.0	-	
軽自動車税減収補填特例交付金	80	0.0	80	0.0	入湯税	1,918	1.0	-	
地方交付税	2,276,316	49.4	2,058,420	86.6	事業所税	-	-	-	
普通交付税	2,058,420	44.7	2,058,420	86.6	都市計画税	-	-	-	
特別交付税	217,896	4.7	-	-	水利地益税等	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	
(一般財源計)	2,583,206	56.1	2,365,310	99.5	旧法による税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	559	0.0	559	0.0	合計	184,847	100.0	2,030	
分担金・負担金	38,172	0.8	-	-					
使用料	169,818	3.7	1,178	0.0					
手数料	15,607	0.3	456	0.0					
国庫支出金	621,198	13.5	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	286,788	6.2	-	-					
財産収入	15,491	0.3	4,933	0.2					
寄附金	52,440	1.1	-	-					
繰入金	109,418	2.4	-	-					
繰越金	97,934	2.1	-	-					
諸収入	70,920	1.5	5,619	0.2					
地方債	544,988	11.8	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち猶予特例債	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	57,688	1.3	-	-					
歳入合計	4,606,539	100.0	2,378,055	100.0					

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	52,434	1.2	-	52,434	
総務費	674,572	14.8	54,235	445,728	
民生費	408,971	9.0	45	292,003	
衛生費	718,612	15.8	395,948	222,161	
労働費	175	0.0	-	174	
農林水産業費	592,211	13.0	169,393	252,641	
商工費	218,626	4.8	9,998	183,477	
土木費	614,838	13.5	217,651	380,753	
消防費	204,593	4.5	3,647	169,348	
教育費	547,342	12.0	145,729	421,064	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	519,837	11.4	-	467,245	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	4,552,211	100.0	996,646	2,887,028	

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,359,961	29.9	1,179,178	1,178,811	48.4
人件費	724,772	15.9	673,623	673,256	27.6
うち職員給	369,019	8.1	354,616	-	-
扶助費	115,352	2.5	38,310	38,310	1.6
公債費	519,837	11.4	467,245	467,245	19.2
元利償還金	519,375	11.4	466,783	466,783	19.2
内 うち元金	506,305	11.1	453,713	453,713	18.6
訳 うち利子	13,070	0.3	13,070	13,070	0.5
一時借入金利子	462	0.0	462	462	0.0
その他の経費	2,195,604	48.2	1,550,333	1,050,205	43.1
物件費	638,599	14.0	474,132	375,224	15.4
維持補修費	280,065	6.2	238,782	224,662	9.2
補助費等	1,001,911	22.0	616,318	286,594	11.8
うち一部事務組合負担金	198,317	4.4	167,717	167,717	6.9
繰出金	212,468	4.7	199,679	163,725	6.7
積立金	61,661	1.4	21,422	-	-
投資・出資金・貸付金	900	0.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	996,646	21.9	157,517	-	-
うち人件費	18,119	0.4	18,119	-	-
普通建設事業費	996,646	21.9	157,517	-	-
うち補助	682,731	15.0	24,059	-	-
うち単独	248,743	5.5	130,220	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	4,552,211	100.0	2,887,028	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	4,619	4,565	54	54	109	4,786	
2	奨学資金特別会計	3	3	0	-	-	-	
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計	一般会計等(純計)	4,622	4,568	54	54		4,786	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	国民健康保険特別会計	165	157	8	8	12	-	-	-	
2	介護保険特別会計	184	174	10	10	27	-	-	-	
3	後期高齢者医療特別会計	34	34	0	0	12	-	-	-	
4	簡易水道事業特別会計	72	72	0	-	45	235	181	-	法非適用企業
5	下水道事業特別会計	81	81	0	-	36	291	291	-	法非適用企業
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										連結実質赤字額
計	公営企業会計等				18		526	472		-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

	一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	士別地方消防組合	1,033	1,022	11	11	-	-	-	
2	上川教育研修センター	31	29	2	2	-	-	-	
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				13		-	-	

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）		将来負担の状況			
区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	分母比	
元利償還金	428,873	533,959	519,375	26.9	
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	
元利償還金	69,301	70,148	59,626	3.1	
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	-	-	-	
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	789	700	1,779	0.1	
一時借入金の利子	-	444	462	0.0	
合計	(A) 498,963	605,251	581,242		
内訳	平成30年度	令和元年度	令和2年度	分母比	
PFI事業に係るもの	-	-	-	-	
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-	
利子補給に係るもの	789	700	1,779	0.1	
特定財源の額	(B) 32,835	56,465	52,592		
標準財政規模	(C) 2,340,475	2,394,038	2,403,811		
算入公債費等の額	(D) 444,240	502,131	473,510		
	(C)-(D) 1,896,235	1,891,907	1,930,301		
実質公債費比率	(単年度) 1.2	2.5	2.9		
((A)-((B)+(D))) / ((C)-(D)) × 100	(3カ年平均) ▲0.2	1.0	2.1		

将来負担の状況

将来負担比率（千円・％）		将来負担比率（千円・％）			
区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	分母比	内訳
元利償還金	4,539,150	4,747,547	4,786,230	248.0	PFI事業に係るもの
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	いわゆる五省協定等に係るもの
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	561,055	484,987	472,818	24.5	国営土地改良事業に係るもの
元利償還金	-	-	-	-	森林総合研究所等が行う事業に係るもの
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	787,735	775,304	776,977	40.3	地方公務員等共済組合に係るもの
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	-	-	-	-	依頼土地の買い戻しに係るもの
一時借入金の利子	-	-	-	-	社会福祉法人の施設建設費に係るもの
合計	(E) 5,887,940	6,007,838	6,036,025		損失補償・債務保証の履行に係るもの
内訳	平成30年度	令和元年度	令和2年度	分母比	引き受けた債務の履行に係るもの
PFI事業に係るもの	-	-	-	-	その他上記に準ずるもの
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-	
利子補給に係るもの	789	700	1,779	0.1	
特定財源の額	(B) 32,835	56,465	52,592		
標準財政規模	(C) 2,340,475	2,394,038	2,403,811		
算入公債費等の額	(D) 444,240	502,131	473,510		
	(C)-(D) 1,896,235	1,891,907	1,930,301		
実質公債費比率	(単年度) 1.2	2.5	2.9		
((A)-((B)+(D))) / ((C)-(D)) × 100	(3カ年平均) ▲0.2	1.0	2.1		

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1	ほろかない振興公社	1	96	6	36	-	-	-	-	
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等			6	36	-	-	-	-	

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

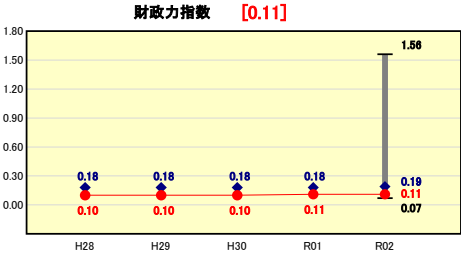
(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	1,386	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	1,384	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	767.04	km ²	実質公債費比率	2.1	%
歳入総額	4,606,539	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	4,562,211	千円	市町村類型	H28 I-O H29 I-O H30 I-O	
実質収支	53,750	千円	(年度毎)	R01 I-O R02 I-O	
標準財政規模	2,403,811	千円			
地方債現在高	4,786,230	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

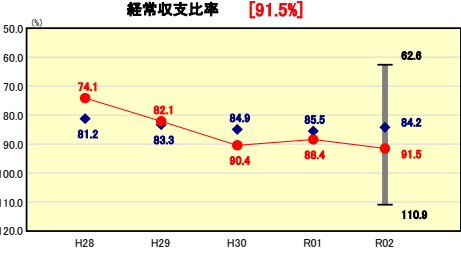
財政力



財政力指数の分析欄

人口の減少や長引く景気の低迷、基幹産業である農業収入の減少、また、地理的条件により商工業の購買力が町外に流出し、自主財源である町税が伸び悩んでいることが財政力指数低迷の大きな要因となっている。
今後においても、事務事業の効率化、見直しにより引き続き財政健全化に努める。

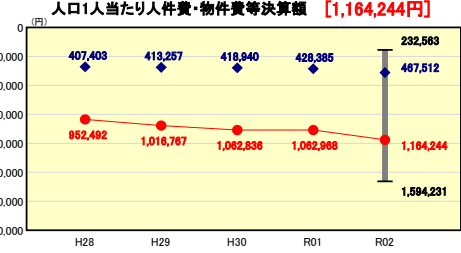
財政構造の弾力性



経常収支比率の分析欄

昨年度と比較すると、悪化している。悪化の主な要因としては会計年度任用職員制度開始に伴う人件費の増である。また、地方交付税の減少傾向により一般財源の確保が難しくなっている。また、今後は、公共施設の建設・改修に伴う公債費(義務的経費)の増大が懸念されることから、新規事業においては、必要性、緊急性は勿論のこと、後年度の財政負担も想定しながら経常経費の削減に努める。

人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

昨年と比較して高くなっている。本町は行政区域が南北63kmという広範囲であり、経常的経費は、人口に反比例高くなっており、類似団体平均を大きく上回っている。平成28年6月末に病院を診療所化したことで、医師や看護師などに係る人件費や診療所に係る物件費が増えたことが増加の要因と考える。
今後も適切な定員管理や物件費の抑制に努める。

給与水準 (国との比較)

給与水準 (国との比較)

給与水準 (国との比較)

給与水準 (国との比較)

給与水準 (国との比較)

給与水準 (国との比較)

給与水準 (国との比較)

給与水準 (国との比較)

給与水準 (国との比較)

給与水準 (国との比較)

給与水準 (国との比較)

給与水準 (国との比較)

給与水準 (国との比較)

給与水準 (国との比較)

給与水準 (国との比較)

給与水準 (国との比較)

給与水準 (国との比較)

給与水準 (国との比較)

給与水準 (国との比較)

給与水準 (国との比較)

給与水準 (国との比較)

給与水準 (国との比較)

給与水準 (国との比較)

給与水準 (国との比較)

給与水準 (国との比較)

給与水準 (国との比較)

給与水準 (国との比較)

給与水準 (国との比較)

給与水準 (国との比較)

給与水準 (国との比較)

給与水準 (国との比較)

給与水準 (国との比較)

給与水準 (国との比較)

給与水準 (国との比較)

給与水準 (国との比較)

給与水準 (国との比較)

給与水準 (国との比較)

給与水準 (国との比較)

給与水準 (国との比較)

給与水準 (国との比較)

給与水準 (国との比較)

給与水準 (国との比較)

給与水準 (国との比較)

給与水準 (国との比較)

給与水準 (国との比較)

給与水準 (国との比較)

給与水準 (国との比較)

給与水準 (国との比較)

給与水準 (国との比較)

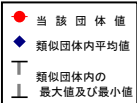
給与水準 (国との比較)

給与水準 (国との比較)

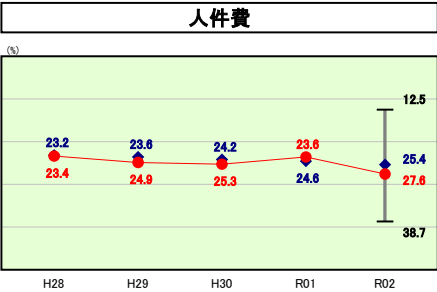
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

経常収支比率の分析

人口	1,386	人(R3.1.1現在)			
うち日本人	1,384	人(R3.1.1現在)			
面積	767.04	km ²			
歳入総額	4,606,539	千円	実 質 赤 字 比 率	-	%
歳出総額	4,552,211	千円	連 結 実 質 赤 字 比 率	-	%
実 質 収 支	53,750	千円	実 質 公 債 費 比 率	2.1	%
標準財政規模	2,403,811	千円	将 来 負 担 比 率	-	%
地方債現在高	4,786,230	千円	市 町 村 類 型	H28	I-O
			(年 度 毎)	H29	I-O
				H30	I-O
				R01	I-O
				R02	I-O



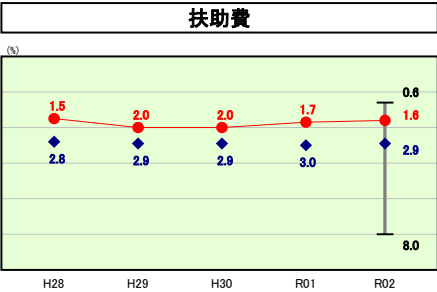
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 110/167 全国平均 26.8 北海道平均 24.2

人件費の分析欄

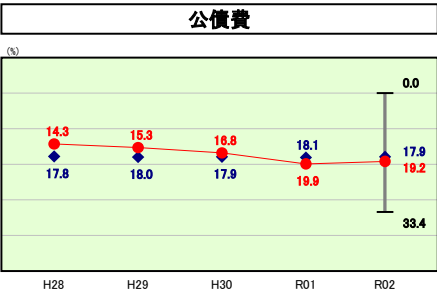
人件費は、幌加内町第4次行政改革実施計画に基づき、退職者不補充など、人件費の抑制に努めたが、H28.6月末より診療所化となり、医師や看護師などに係る経費が増えたことにより増加傾向となっている。
また、今年度増加分の主な要因は会計年度任用職員制度による人件費の増となっている。
今後においては、関係団体と協議のうえ、職員給与の独自削減や職員採用の抑制などを図り、人件費に準ずる費用の抑制に努める。



類似団体内順位 27/167 全国平均 12.4 北海道平均 11.3

扶助費の分析欄

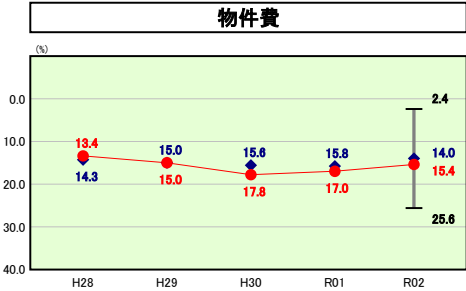
扶助費に係る経常収支比率は、類似団体を下回っている。今後においても、各種制度に基づいた審査を行い、健全な運営に努める。



類似団体内順位 107/167 全国平均 16.3 北海道平均 18.0

公債費の分析欄

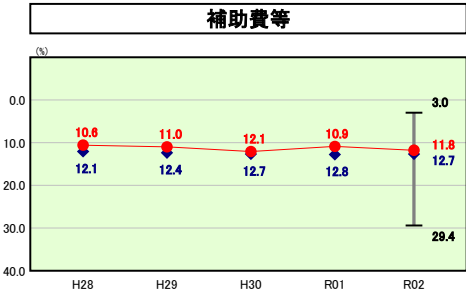
公債費に係る経常収支比率は、類似団体を1.3%上回っている。昨年度より特養施設や診療所の建設事業に係る元金償還が開始されたことが増加の要因となっている。今後においても、公共施設の新築や改築等が予定されており、公債費の増大が予想されることから、今まで以上に事業の必要性、緊急性を勘案し、新規地方債の発行抑制、有利な地方債の活用など、公債費負担軽減に努める。



類似団体内順位 111/167 全国平均 14.3 北海道平均 13.5

物件費の分析欄

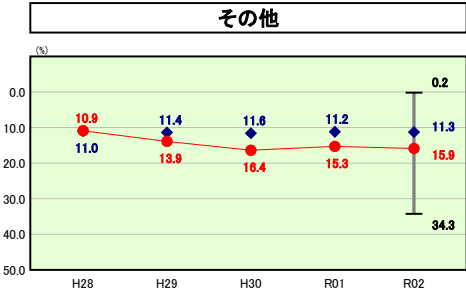
物件費に係る経常収支比率は、公共施設修繕に係る経費増のほか、住民窓口対応に係るシステム導入などにより増加傾向にある。
今後は、公共施設の維持管理方法の見直しやシステム関連経費等のコスト縮減に努める。



類似団体内順位 89/167 全国平均 10.7 北海道平均 11.0

補助費等の分析欄

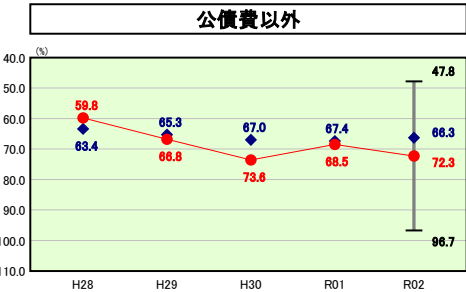
指定管理制度事業者に対する運営補助金や各種住民ニーズ対応に伴う補助事業の拡充等により増加傾向である。今後も類似団体平均を上回ることの無いよう、特に町単独補助事業については、効果検証を適切に実施し、必要性の低い事業等については見直しも含め検討する。



類似団体内順位 140/167 全国平均 12.6 北海道平均 14.4

その他の分析欄

昨年度横ばいであるが、類似団体と比較しても4.6%上回っている。本町は行政区域が南北63kmという広範囲であり、なおかつ豪雪地帯であることから、とりわけ除雪に係る維持補修費が他団体と比べると高い傾向になっている。今後は維持補修経費の圧縮はもとより、各特別会計の繰出金が増加しないように、独立採算を原則に健全な事業経営の確立に努める



類似団体内順位 128/167 全国平均 76.8 北海道平均 74.4

公債費以外の分析欄

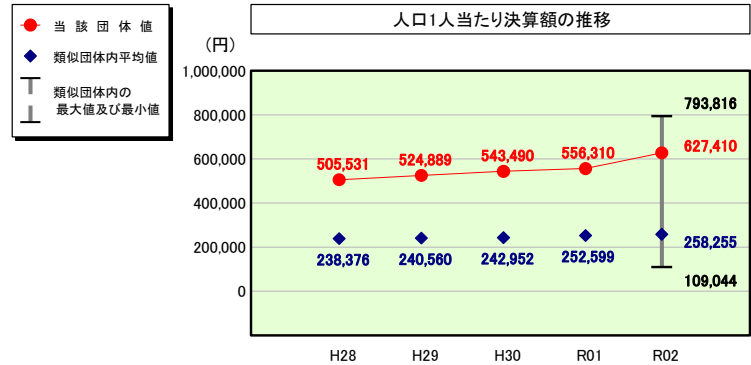
今年度においては、人件費・維持管理経費の増等により数値が増加している。
今後においても継続して、行財政改革を推進し、各種経費の削減に取り組み、財政健全化に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

北海道幌加内町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

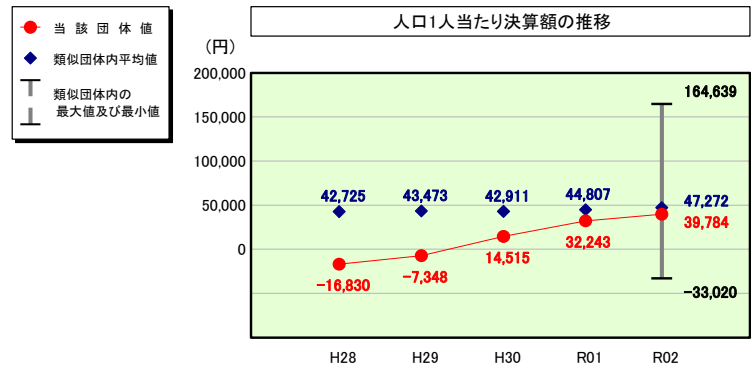
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	724,772	522,924	224,098	133.3
一部事務組合負担金(補助費等)	125,243	90,363	32,087	181.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	3,587	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	49,369	35,620	11,579	207.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	18,119	13,073	4,496	190.8
▲退職金	▲ 47,913	▲ 34,569	▲ 17,592	96.5
合計	869,590	627,410	258,255	142.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	44.73	22.75	21.98
ラスパイレス指数	95.5	95.6	▲ 0.1

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

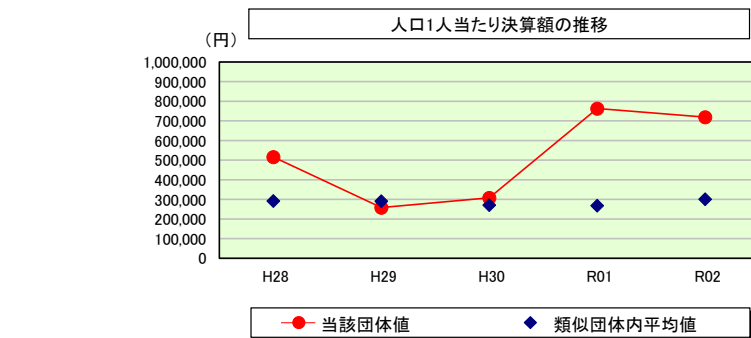


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	519,375	374,729	146,295	156.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	4	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	59,626	43,020	31,593	36.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	3,914	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	1,779	1,284	1,348	▲ 4.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	462	333	27	1,133.3
▲特定財源の額	▲ 52,592	▲ 37,945	▲ 7,201	426.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 473,510	▲ 341,638	▲ 128,709	165.4
合計	55,140	39,784	47,272	▲ 15.8

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H28	814,089	516,554	▲ 44.9	291,945	4.1	▲ 49.0
	うち単独分	489,503	133.2	127,651	0.3	132.9
H29	401,427	258,485	▲ 50.0	291,173	▲ 0.3	▲ 49.7
	うち単独分	215,394	▲ 55.3	119,071	▲ 6.7	▲ 48.6
H30	464,801	308,223	19.2	271,581	▲ 6.7	25.9
	うち単独分	303,142	201.023	117,844	▲ 1.0	45.9
R01	1,104,272	763,146	147.6	268,375	▲ 1.2	148.8
	うち単独分	378,508	261.581	119,602	1.5	28.6
R02	996,646	719,081	▲ 5.8	301,035	12.2	▲ 18.0
	うち単独分	248,743	179.468	154,376	29.1	▲ 60.5
過去5年間平均	756,247	513,098	13.2	284,822	1.6	11.6
	うち単独分	327,058	218.273	127,709	4.6	19.7

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和2年度

北海道幌加内町

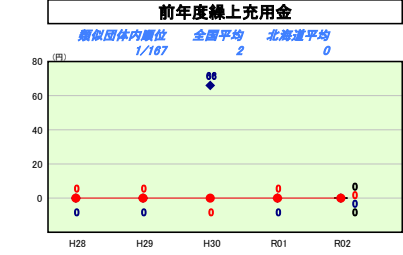
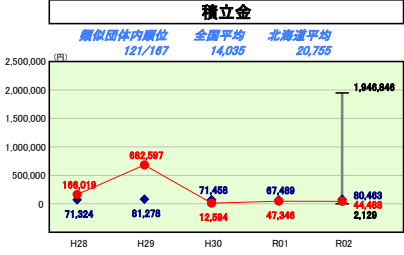
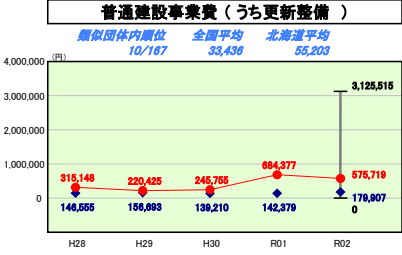
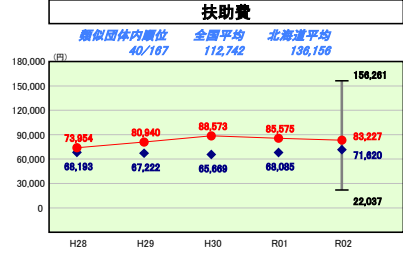
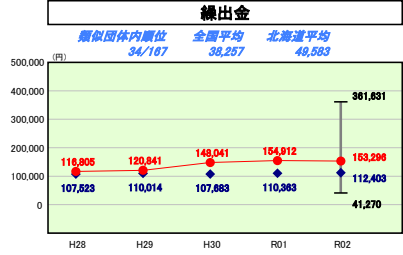
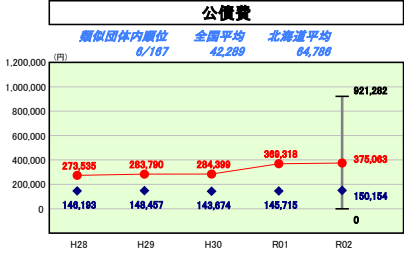
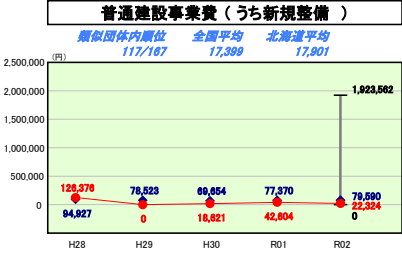
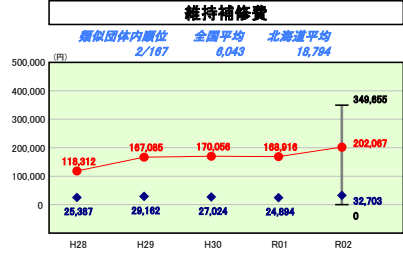
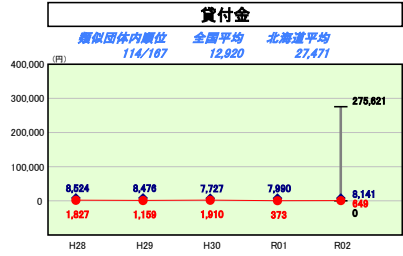
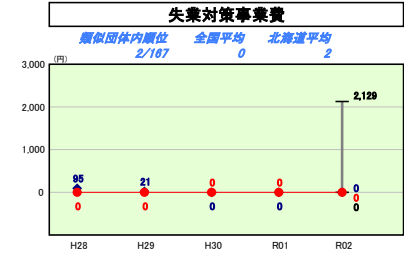
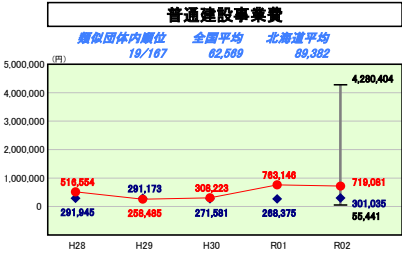
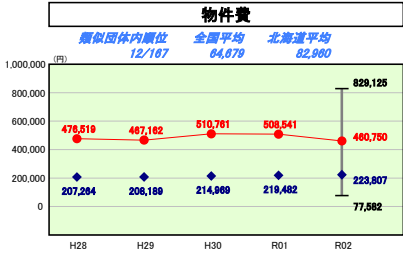
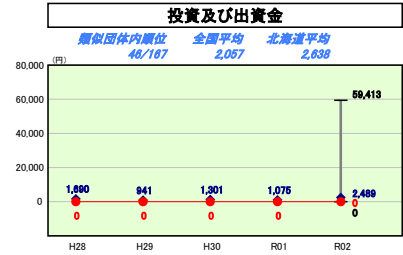
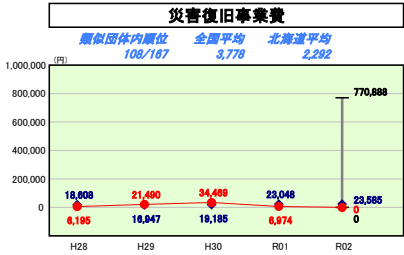
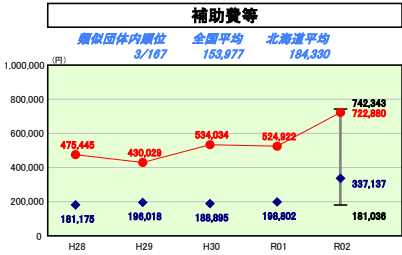
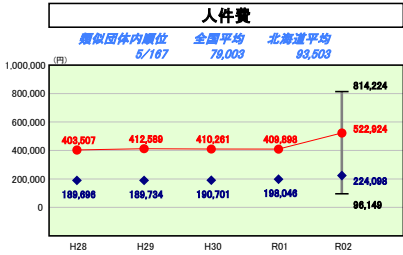
人口	1,386 人(※3.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	1,384 人(※3.1.1現在)	通算実質赤字比率	- %
世帯数	767.04 世帯	実質公債費比率	2.1 %
世帯総額	4,608,539 千円	所得割負担率	- %
世帯総額	4,552,211 千円	市町村類型	H28 I-O H29 I-O H30 I-O
実質収支	53,760 千円	(年度毎)	R01 I-O R02 I-O
標準財政規模	2,403,811 千円		
地方債現在高	4,786,230 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



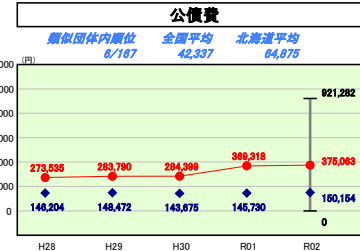
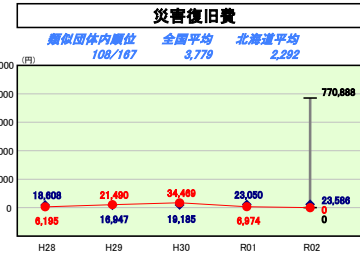
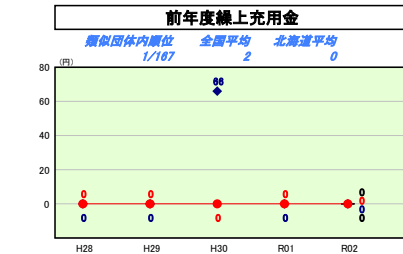
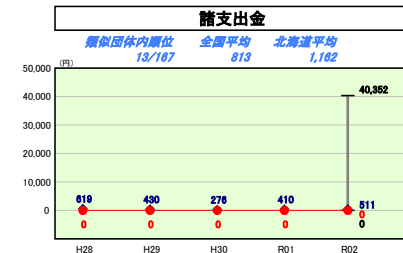
性質別歳出の分析例

本町は南北に63kmという広範囲であるため、人件費や物件費等の経常経費のコストは類似団体と比較しても高くなる傾向にある。
全般的には昨年度と比較してもほぼ横ばいとなっているが、人件費及び補助費等においては昨年度と比較して増加している。
人件費は会計年度任用職員制度導入による増が主な要因となっている。
補助費等は新型コロナウイルス感染症対策として休業支援等を実施したことが増加の主な要因となっている。

北海道幌加内町

 当該団体値
 類似団体内平均値
 類似団体内の
最大値及び最小値

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



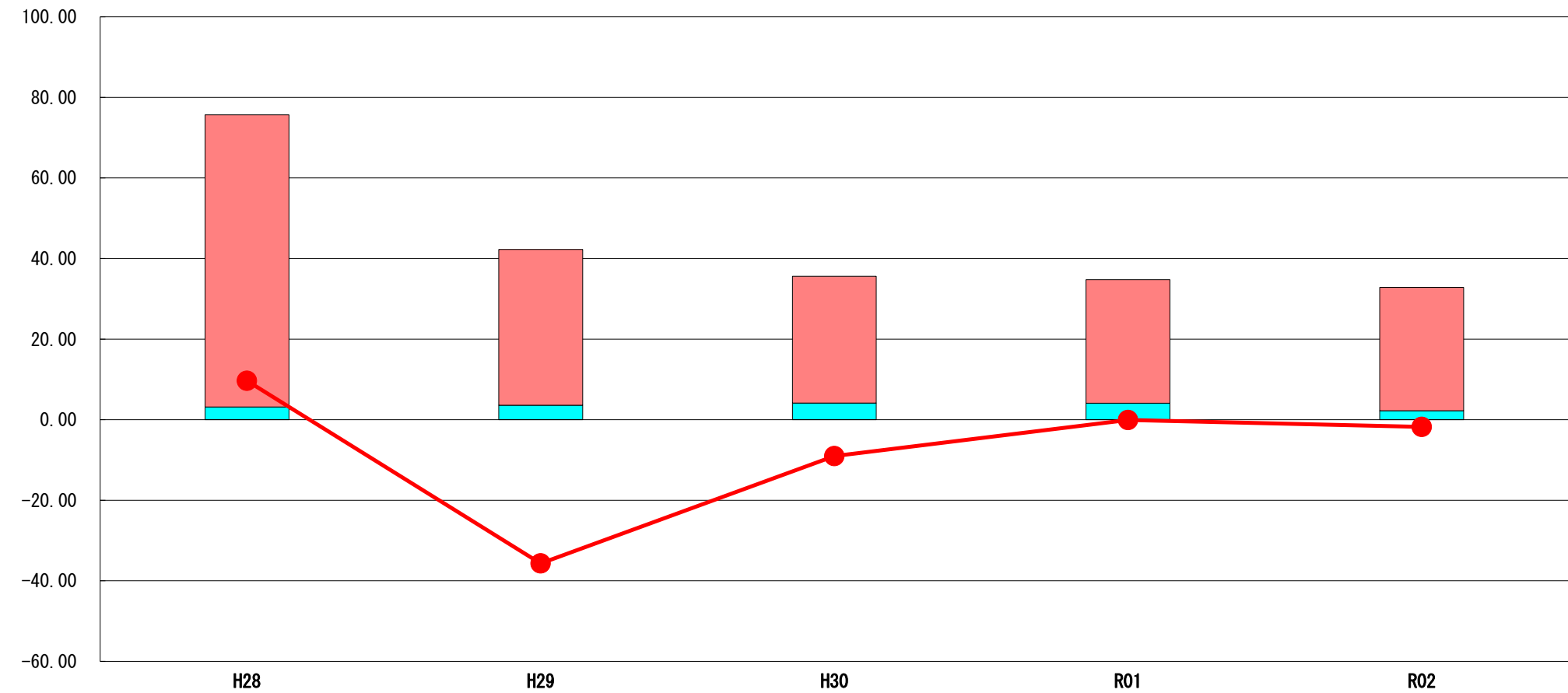
8/16

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和2年度

北海道幌加内町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）		年度	H28	H29	H30	R01	R02
区分							
財政調整基金残高			72.52	38.69	31.48	30.68	30.58
実質収支額			3.17	3.59	4.14	4.08	2.24
実質単年度収支			9.66	▲ 35.68	▲ 9.01	▲ 0.07	▲ 1.80

分析欄

平成29年度においては大雪災害や地方交付税の減少に係る財政調整基金の取り崩しを行ったことにより、実質単年度収支が近年平均ベースをやや下回っている状況であり、それ以降については横ばい傾向にある。

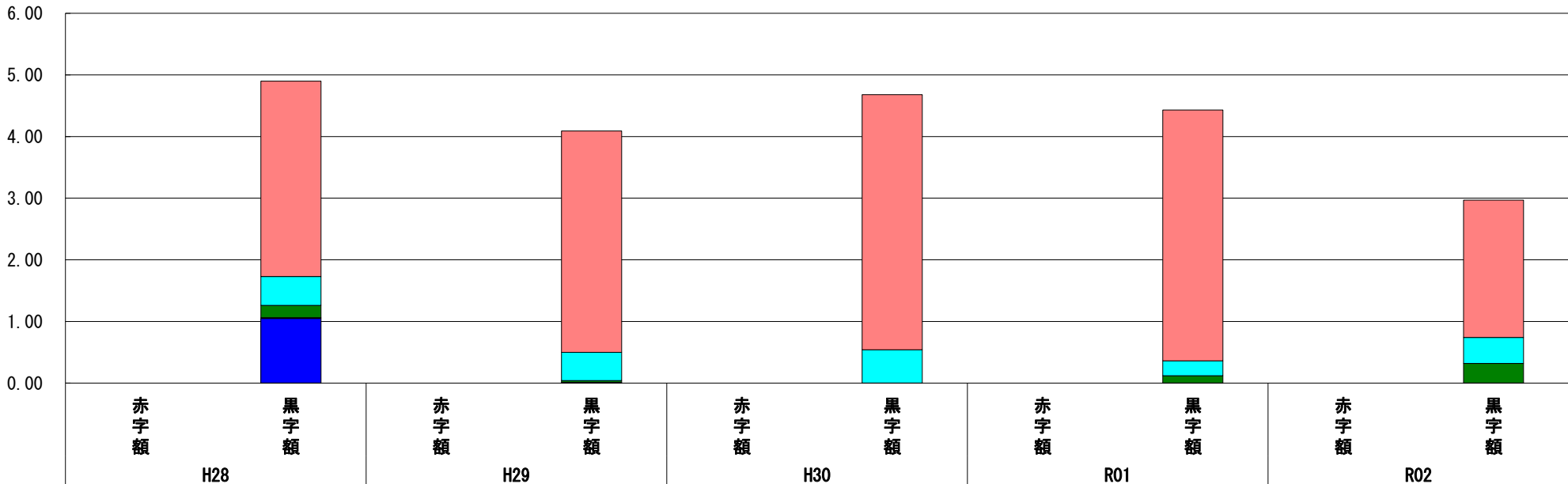
今後も地方交付税の動向や地方債の発行状況を注視しながら健全財政に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和2年度

北海道幌加内町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H28	H29	H30	R01	R02
会計						
一般会計		3.17	3.59	4.14	4.07	2.23
介護保険特別会計		0.47	0.46	0.54	0.24	0.42
国民健康保険特別会計		0.20	0.03	0.00	0.12	0.32
後期高齢者医療特別会計		0.01	0.01	0.00	0.00	0.00
奨学資金特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
簡易水道事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
下水道事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		1.05	0.00	-	-	-

分析欄

今年度の連結実質赤字比率も、黒字のため発生していない。構成比率としては、実質黒字比率2.97%のうち、2.23%を一般会計が占めており、次いで、介護保険特別会計が0.42%となっている。今後も、赤字額が発生しないよう健全な財政運営と企業努力に努める。

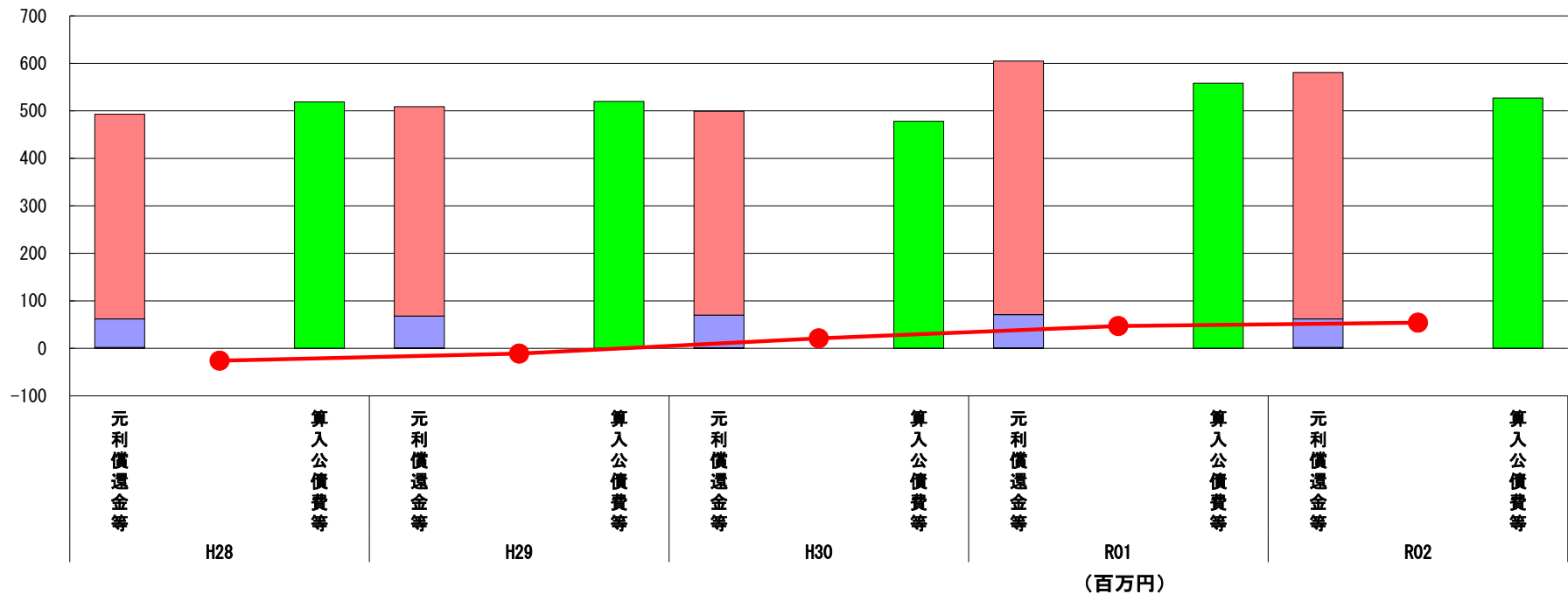
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

北海道幌加内町

(百万円)



分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金等 (A)	元利償還金		431	441	429	534	519
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		60	67	69	70	60
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		2	1	1	1	2
	一時借入金の利子		0	-	-	0	0
算入公債費等 (B)			519	520	478	558	527
(A) - (B)			▲ 26	▲ 11	21	47	54

分析欄

元利償還金は、計画的な事業の遂行や繰上償還により減少させており、同様に算入公債費等（後年度、普通交付税で財政措置される公債費）も徐々に連動して減少させてきたが、今後は診療所・特養施設に係る元金償還開始による元利償還金の増など公共施設の更新等により増加に転じることが想定される。
引き続き、事業の必要性・緊急性を勘案し、新規地方債の発行を抑制するとともに、有利な地方債の活用により、公債費の適正化に努める。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

		年度	H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高（注）						
	減債基金積立相当額						

分析欄

本町においては、減債基金満期一括償還地方債の借入がなく、今後においても利用はしない予定である。

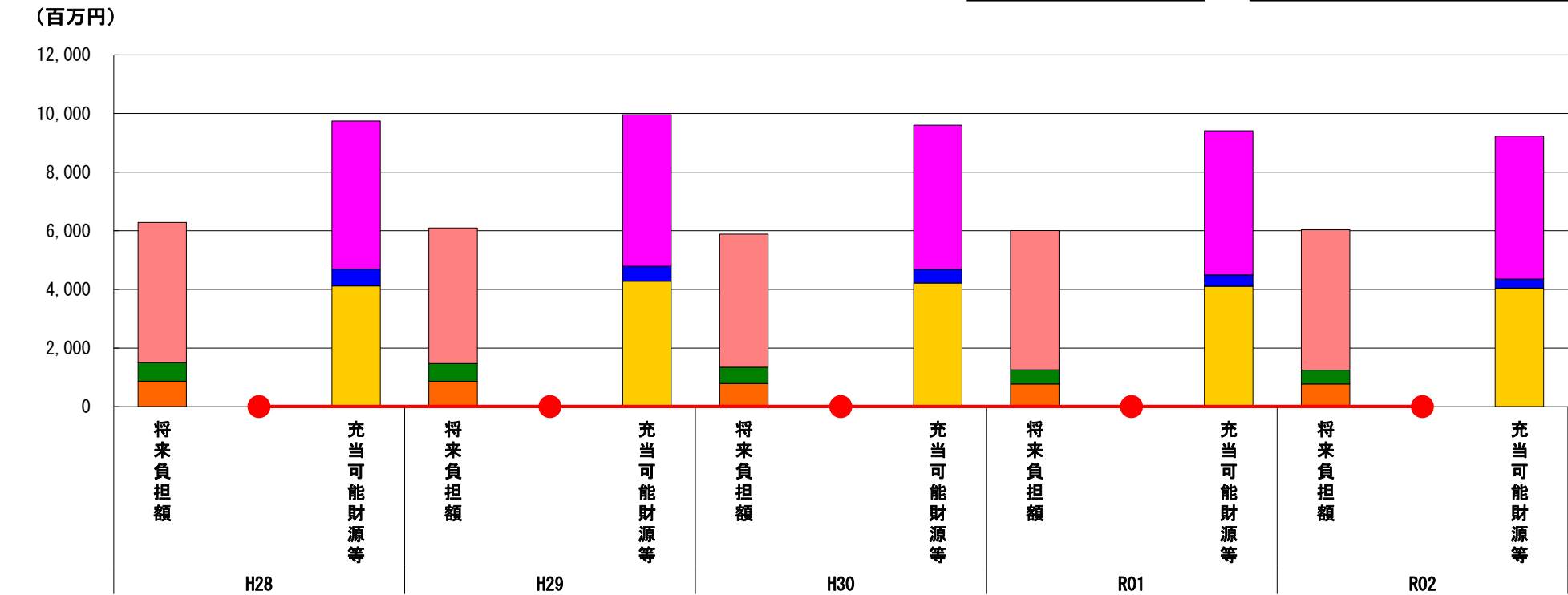
（注）減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

北海道幌加内町



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		4,783	4,623	4,539	4,748	4,786
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		636	611	561	485	473
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		868	863	788	775	777
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		5,054	5,169	4,915	4,918	4,874
	充当可能特定歳入		574	510	470	388	314
	基準財政需要額算入見込額		4,116	4,278	4,216	4,105	4,039
(A) - (B)		将来負担比率の分子	▲ 3,457	▲ 3,860	▲ 3,714	▲ 3,404	▲ 3,191

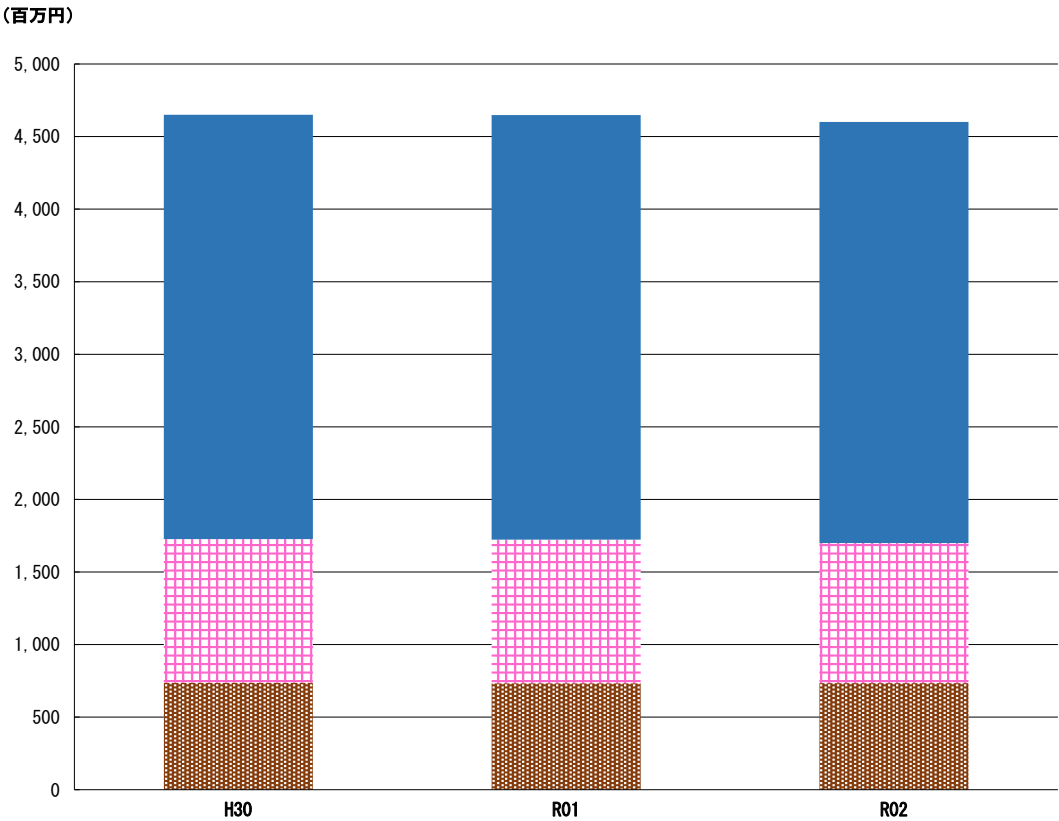
分析欄

平成29年においては大雪災害や地方交付税の減少に係る基金取り崩しをした結果、充当可能財源等が減少しており、それ以降においては横ばいである。

今後も、一般廃棄物処理施設などの公共施設の改修を予定しているため、将来負担額が増加していく想定しているが、引き続き、事務事業の効率化、見直し等による経費の削減に努め、計画的な事業の遂行により新規地方債の発行抑制、有利な地方債の活用、繰上償還などの実施により比率減少に努める。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



年度		(百万円)		
区分	年度	H30	R01	R02
財政調整基金		737	734	735
減債基金		990	989	964
其他特定目的基金		2,923	2,925	2,902
	(公共施設等整備基金)	980	964	923
	(総合振興基金)	739	749	741
	(JR深名線バス転換対策基金)	628	621	614
	(夢・人・郷づくり基金)	200	200	200
	(社会福祉基金)	106	106	106
基金残高合計		4,650	4,649	4,601

令和2年度	北海道幌加内町
基金全体 (増減理由) 令和2年度においては財源不足による財政調整基金等の取崩しはなかったが、事業実施等による基金繰入を行った為、全体としては48百万円の減となった。 (今後の方針) 事業の必要性、緊急性を勘案し、基金運営の適正化に努める。	
財政調整基金 (増減理由) 財源不足分として取崩しがなった為、利子分の増加となった。 (今後の方針) 災害や経済事情の変動により財源不足が生じた場合に充当する予定。	
減債基金 (増減理由) 地上デジタル放送事業、特養施設・診療所建設に係る元利償還金へ充当しているため25百万円減少している。 (今後の方針) 特養施設・診療所建設にかかる充当は当面実施する予定。その他は経済事情の変動により財源不足が生じた場合に充当する予定。	
其他特定目的基金 (基金の使途) ①公共施設等整備基金：公共施設の建設、改修、用地取得、取り壊し。 ②総合振興基金：町の総合振興事業 ③JR深名線バス転換対策基金：通学定期運賃差額助成事業やバス停留所の整備。 ④夢・人・郷づくり基金：活力あるまちづくりに資する人材育成事業 ⑤社会福祉基金：地域の福祉増進事業 (増減理由) ①施設整備事業へ充当しているため41百万円減少している。 ②事業充当により8百万円減少している。 ③深名線バス関連事業へ充当しているため7百万円減少している。 ④増減なし ⑤増減なし (今後の方針) ①老朽化する施設整備事業へ充当。 ②町総合振興事業等へ充当。 ③従来どおり、通学定期運賃差額助成事業やJRバス停留所等の整備へ充当。 ④国内外へ研修派遣及び交流事業や講師招聘、講演会の開催等へ充当。 ⑤福祉増進事業へ充当。	

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

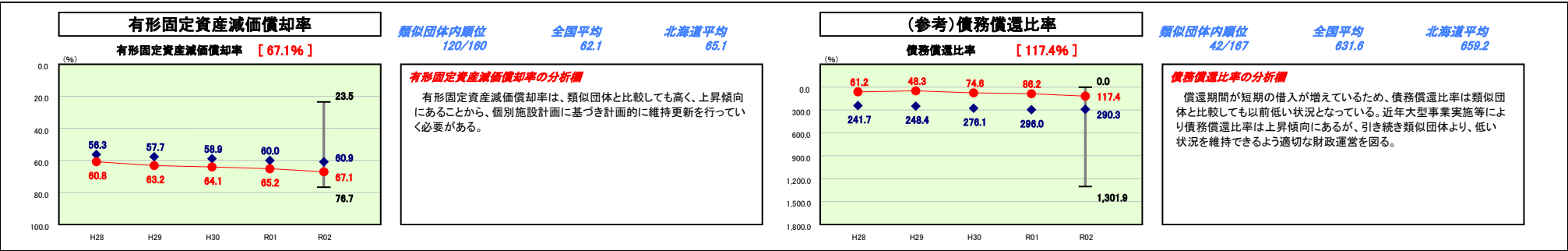
令和2年度

北海道幌加内町

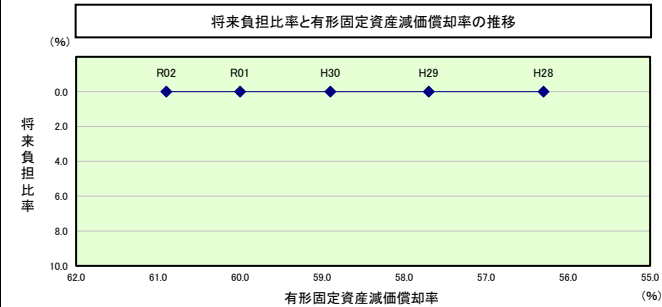
人口	1,386	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	1,384	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	767.04	km ²	実質公債費比率	2.1	%
歳入総額	4,606,539	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	4,552,211	千円	市町村類型	H28 I-O H29 I-O H30 I-O	
実質収支	53,750	千円	(年度毎)	R01 I-O R02 I-O	
標準財政規模	2,403,811	千円			
地方債現在高	4,786,230	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



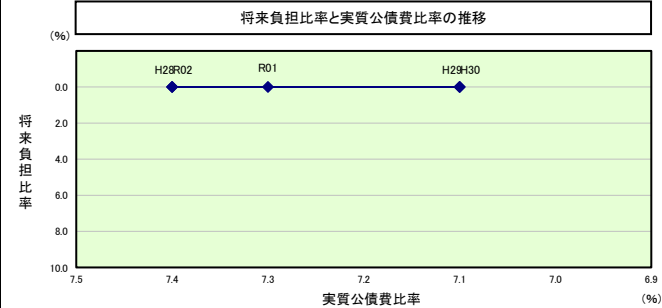
将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



分析欄
現在においては将来負担比率は発生していない。しかしながら公共施設の老朽化は進んでおり、それに伴う負担は懸念される。公共施設等総合管理計画のもと、既存施設の利活用や集約化を検討し、効率的かつ費用を抑えることによる負担軽減に努めていく必要がある。

(参考)		H28	H29	H30	R01	R02
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	有形固定資産減価償却率	60.8	63.2	64.1	65.2	67.1
類似団体内平均値	将来負担比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	有形固定資産減価償却率	56.3	57.7	58.9	60.0	60.9

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄
実質公債費率は類似団体を下回っており、将来負担比率も発生していない。引き続き、事業の効率化、見直しなどによる経費の削減に努め、計画的な事業の遂行による新規地方債の発行抑制や有利な地方債の活用により比率減少に努める必要がある。

(参考)		H28	H29	H30	R01	R02
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	実質公債費比率	0.6	▲ 0.4	▲ 0.2	1.0	2.1
類似団体内平均値	将来負担比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実質公債費比率	7.4	7.1	7.1	7.3	7.4

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

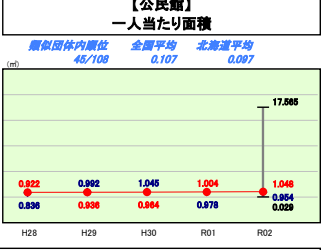
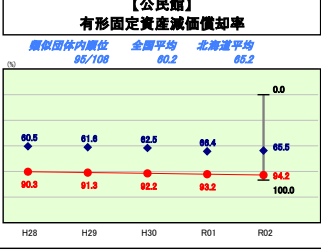
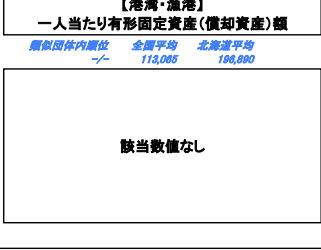
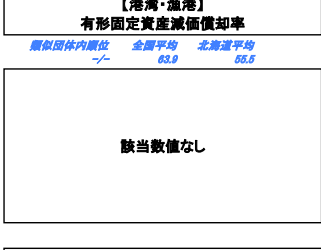
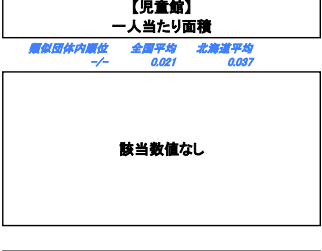
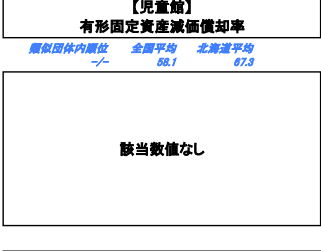
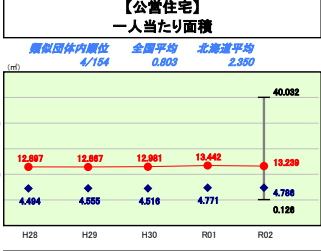
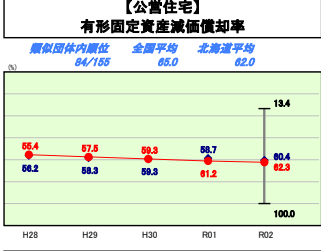
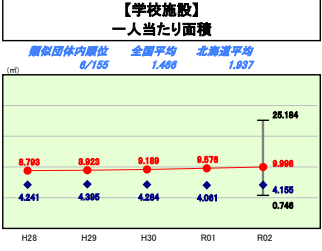
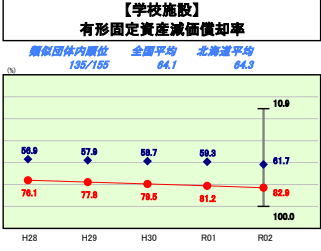
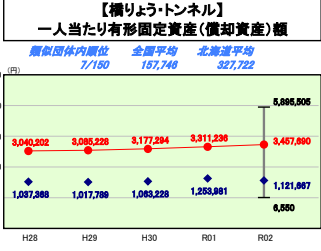
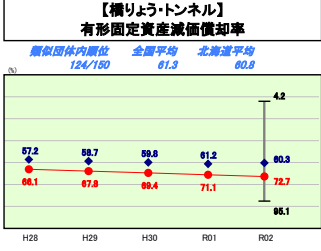
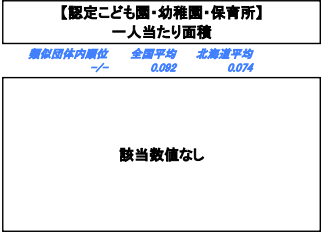
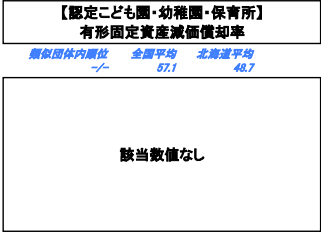
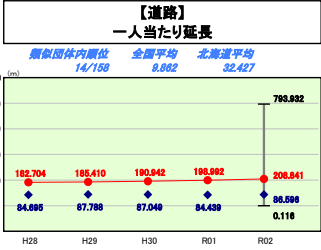
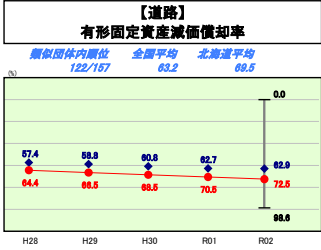
令和2年度

北海道幌加内町

人口	1,398人(93.11万人)	実収支比率	-%
うち日本人	1,394人(93.11万人)	経営実収支比率	-%
面積	767.04km ²	実公債費比率	2.1%
歳入総額	4,806,539千円	将来負担比率	-%
歳出総額	4,552,211千円	市町村類型	H28 I-O H29 I-O H30 I-O
実収支	53,760千円	(年度毎)	R01 I-O R02 I-O
標準財政規模	2,403,811千円		
地方債現在高	4,786,230千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析例

全般的に類似団体と比率が平均より高い水準にある。これは本町の特殊事情である人口密度【1.88人/km²】が極めて低いことが大きな要因としてあげられる。
とりわけ、有形固定資産減価償却率が高い施設は公営住宅、橋りょう・トンネル、学校施設、公民館であり、それに伴う一人当たりの面積も大きくなっている。
過疎化、少子高齢化、施設の老朽化が進んでいることから、学校施設においては児童一人あたりの面積が特になくなっており、中学校は築40年以上経過していることから大規模改修や耐震化工事を行いながら使用していることが要因としてあげられる。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

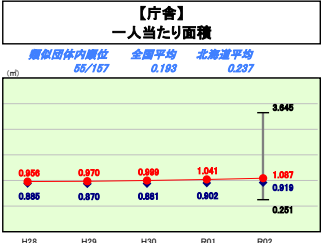
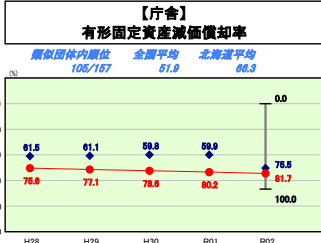
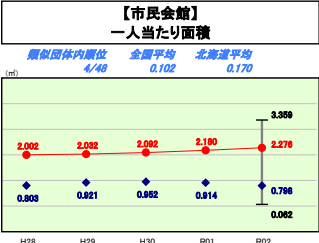
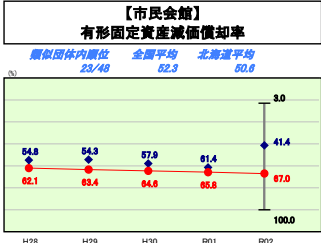
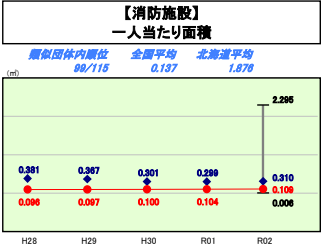
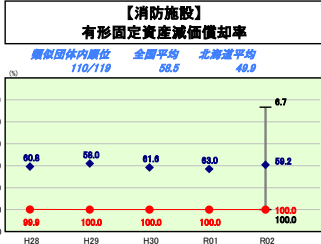
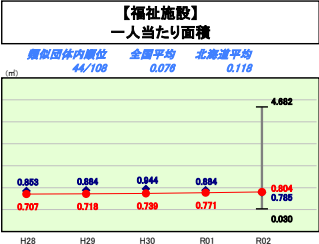
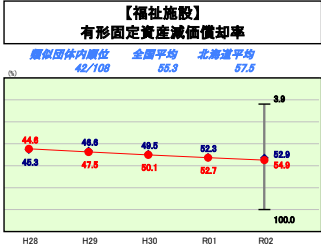
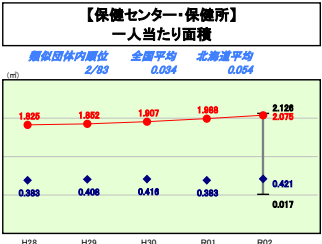
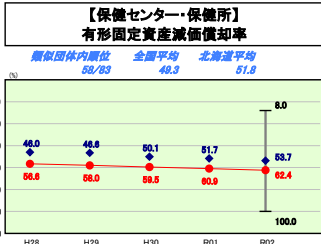
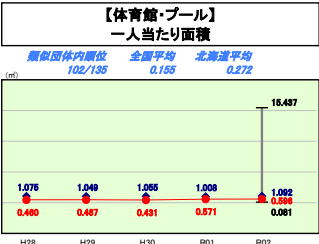
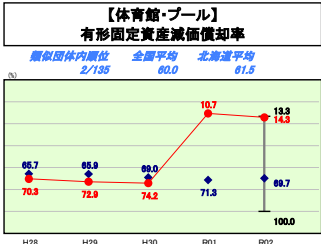
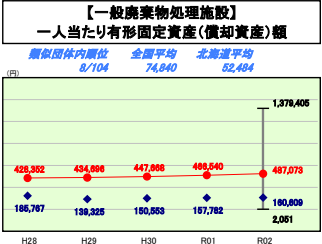
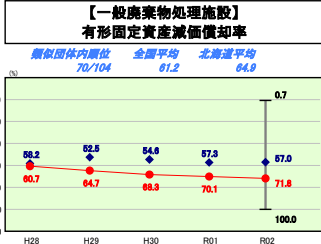
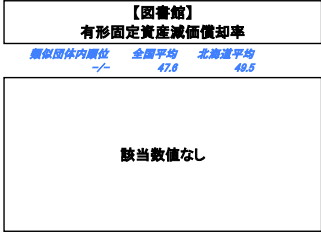
令和2年度

北海道桃加内町

人口	1,398人(03.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	1,394人(03.1.1現在)	道庁実質赤字比率	-%
面積	767.04km ²	実質公債費比率	2.1%
歳入総額	4,606,539千円	将来負担比率	-%
歳出総額	4,552,211千円	市町村類型	H28 I-O H29 I-O H30 I-O
実質収支	53,760千円	(年度毎)	R01 I-O R02 I-O
標準財政規模	2,403,811千円		
地方債現在高	4,706,230千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に關するもの。



施設情報の分析例

全般的に類似団体と比率が平均より高い水準にある。これは本市の特殊事情である人口密度【1、8.8人/km²】が極めて低いことが大きな要因としてあげられる。
基本的には、上記要因に加え高齢化、少子高齢化、施設の老朽化が進んでいることから有形固定資産減価償却率及び一人当たり面積が高い傾向にある。
一般廃棄物処理施設においては、令和元年度から令和3年度にかけて新施設を建設していることから減価償却率の低下が見込まれるが、体育館・プール以外の施設については当面既存施設を維持することになる為、減価償却率の低下は見込めない。
なお、体育館・プールにおいては、町民プールを令和元年度に整備したことにより減価償却率が低下した。